

【総合テーマ】福祉国家と平等原理

はしがき

辻村みよ子

2025年という年が終戦80周年に当たることから、戦没者慰霊式典や戦後史編纂等も例年より大規模に行われた。2026年には11月3日が憲法制定80年、翌27年5月3日が憲法施行80年に当たるため、憲法史に関する会合や資料編纂等の多様な企画が進められることだろう。

昨今の憲法政治の変動（自民党・公明党の連立解消、自民党・日本維新の会の連立合意に基づく高市内閣の発足）や、7月の参議院選挙結果にも示されたような物価高に対する国民の不満など、政治課題も多様化している。

前者の議会政治の分析は今後の特集に委ねるとして、本号では、後者の生活保障問題をふまえて福祉国家や平等原理の問題を扱うのが好都合である。福祉国家の変容に関する第1特集は尾形健氏、平等原理に関する第2特集は糠塚康江氏が、それぞれ冒頭でその企画趣旨を明らかにしているので参照されたい。

【総合テーマ】福祉国家と平等原理

特集1 福祉国家の変容と憲法理論——これからの「社会権」論に向けて

特集2 平等理論の新たな地平——差別と闘う法理の再創造

さらに本号では、インタビュー企画として、京都大学名誉教授の初宿正典教授の貴重なお話を掲載している。これは片桐直人教授が2024年11月に実施してくださったものであり、掲載が遅れたことをお詫びするとともに、初宿・片桐両教授に厚くお礼を申し上げる。初宿教授がドイツ憲法のみならず比較憲法学の視点から大きな研究成果を残されたことは、日本の憲法学の発展にとって極めて有益なことであったといえよう。

【総合テーマ】福祉国家と平等原理

はしがき（辻村みよ子）

インタビュー

日独比較憲法研究の軌跡——ことば・テキスト・思想……………1

初宿正典 /（聞き手）片桐直人

特集1 福祉国家の変容と憲法理論

——これからの「社会権」論に向けて

【企画趣旨】……………尾形 健 ……21

1 近年の福祉制度改革にみられる社会保障の変容……笠木 映里 ……23

I はじめに (23)

II 福祉国家の形成・発展 (24)

III 福祉国家の変容 (25)

IV 生活困窮者自立支援から地域共生社会へ (29)

V 若干の考察 (32)

2 近年の生存権訴訟における審査手法

——憲法学説の「成熟」と「未成熟」……………松本奈津希 ……39

I はじめに (39)

II 立法裁量の審査——公的年金最判 (40)

III 行政裁量の審査——生活保護基準最判 (44)

IV おわりに (47)

- 3** 日本国憲法26条1項の基層
——子どもと教育の関係……………横田光平…49
- I 本稿の主題 (49)
- II 学説・判例の展開 (50)
- III 旭川学テ最大判の再評価 (55)
- IV まとめ (59)
- 4** 人事院勧告制度における現在の課題
——準拠対象の変更と制度の意義……………奥忠憲…61
- I はじめに (61)
- II 人事院勧告制度 (61)
- III 2025年人事院勧告 (63)
- IV おわりに (68)
- 5** 地域福祉と地域自治……………飯島淳子…69
- I はじめに (69)
- II 地域づくり事象の法的把握 (72)
- III 地域づくり事象の秩序の在り方 (74)
- IV おわりに (77)
- 6** 「意思能力に欠ける者」に対する不利益処分と憲法
……………北村喜宣…79
- 7** ジェンダー・福祉国家・憲法学
——「これからの『社会権』論」のための一視点……………尾形健…93
- I はじめに (93)
- II ジェンダー的観点と社会権論の課題
——近年の最高裁判例から (95)
- III ジェンダー的観点の所在
——福祉国家研究の一側面から (102)
- IV むすびにかえて (109)

特集2 平等理論の新たな地平 —— 差別と闘う法理の再創造 ——

- 【企画趣旨】**……………糠塚康江…111
- 1** 日常的な差別経験としてのマイクロアグレッション
——ヘイトスピーチとの連続性とその法的基盤……………堀田義太郎・池田喬…115
- I はじめに (115)
- II マイクロアグレッションとは何か
——ヘイトスピーチとの相違点と連続性 (116)
- III 日本における MA —— 日本型「外国人差別」の現状と
是正について (121)
- 2** 間接差別の規範構造と憲法……………杉山有沙…127
- I 間接差別の構造 (127)
- II 障害差別禁止法理における間接差別の位置付け (129)
- III 英国平等法における間接差別 (131)
- IV 間接差別に対する憲法学の分析 (132)
- V 間接差別と合理的配慮 (134)
- VI 夫婦同氏訴訟の間接差別の存否に関する再考 (135)
- VII 結びにかえて (136)
- 3** 複合差別——差別禁止法の最前線……………植木淳…137
- I はじめに (137)
- II 複合差別と EU 法 (138)
- III EU における複合差別をめぐる議論 (140)
- IV 日本国憲法14条1項と複合差別 (143)
- V おわりに (145)
- 4** 「包括的反差別法」と差別
——差別感情の排除と多様性・権利の平等……………木村草太…147
- I はじめに (147)
- II 差別の歴史 (148)
- III 二種類の反差別法 (150)
- IV 具体的・列挙型反差別法の内容 (152)

- V 反差別法の目的理解と論点 (154)
- VI おわりに (158)

5 ポジティブ・アクション……………吉田仁美…159

- I はじめに — ポジティブ・アクションとは何か (159)
- II 政治や公的生活での男女平等参画 (162)
- III 取締役ジェンダークォータ (164)
- IV アメリカの大学におけるアファーマティブ・アクションの法的終焉と、DEI (Diversity Equity Inclusion) (165)
- V 日本のSTEM系分野における「女子枠」の合憲性、実効性 (168)
- VI おわりに (170)

【投稿論文】

〈1〉被選挙権の年齢要件をめぐる問題……………関沢修子…173

- I はじめに (173)
- II 選挙権・被選挙権の憲法上の位置づけ (174)
- III 憲法問題としての被選挙権年齢 (177)
- IV 若年者の政治的意思の尊重 — 若年者と被選挙権 (182)
- V おわりに (184)

〈2〉書評 岡崎晴輝『新しい政治改革へ — 国会を市民の手に取り戻す』(法政大学出版局, 2024年)……………小林宇宙…187

- I はじめに (187)
- II 本書の概要 (187)
- III 多数派優遇式比例代表制の合憲性 (188)
- IV おわりに (193)

- 憲法年表 (2025年4月1日~2025年9月30日)……………195
- 国際学会等のご案内……………197

辻村みよ子 (つじむら みよこ)

東北大学名誉教授、弁護士(東京弁護士会)
一橋大学大学院法学研究科博士課程単位修得、法学博士
《主要近著》著作集(第1巻)『フランス憲法史と立憲主義』、(第2巻)『人権の歴史と理論』、(第3巻)『国民主権と選挙権』、(第4巻)『憲法とジェンダー法学』、(第5巻)『家族と憲法』、(第6巻)『比較憲法の課題』、(第7巻)『日本国憲法解釈と平和』、(第8巻)『日本と世界の学際交流』(信山社, 2020-24年)、『憲法〔第8版〕』(日本評論社, 2025年)

初宿正典 (しやけ まさのり)

京都大学名誉教授
京都大学大学院法学研究科博士後期課程中途退学、博士(法学)
《主要著作》『憲法2 基本権〔第3版〕』(成文堂, 2010年)、『日独比較憲法研究の論点』(成文堂, 2015年)、『カール・シュミットと五人のユダヤ人法学者』(成文堂, 2016年)、『いちばんやさしい憲法入門〔第7版〕』(共著, 有斐閣, 2025年)

片桐直人 (かたぎり なおと)

大阪大学大学院高等司法研究科教授
京都大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得後退学、博士(法学)
《主要著作》『ミクロ憲法学の可能性』(共編著, 日本評論社, 2023年)、『日本と世界の墓地埋葬法制』(共編著, 信山社, 2024年)、『憲法判例〔第9版〕』(共編, 有斐閣, 2025年)

尾形 健 (おがた たけし)

学習院大学専門職大学院法務研究科教授
京都大学大学院法学研究科博士後期課程研究指導認定退学、博士(法学)
《主要著作》『福祉国家と憲法構造』(有斐閣, 2011年)、『福祉権保障の現代的展開 — 生存権論のフロンティアへ』(編著, 日本評論社, 2018年)、『福祉国家における『地域』の意味』法律時報95巻10号(2023年)

笠木映里 (かさぎ えり)

東京大学大学院法学政治学研究科教授、フランス国立科学研究センターリサーチフェロー
2003年東京大学法学部卒業。東京大学助手、九州大学法学部准教授を経て、現職
《主要著作》『社会保障法』(共著, 有斐閣, 2018年)、『社会保障と私保険 — フランスの補足的医療保険』(有斐閣, 2012年)、『公的医療保険の給付範囲』(有斐閣, 2008年)